

トップレベルの収益を実現する イチゴ経営体の育成

鹿行農林事務所経営・普及部門

全国でも有数のイチゴ産地である銚田市は規模の大きい経営体が多いですが、収益性の向上を目指して、環境制御装置を活用した二酸化炭素施用と換気の自動化による省力化や、育苗期のエアコン夜冷と定植後のクラウン冷却の組合せによる高単価期への早期出荷実現のための実証試験を行いました。

また、県オリジナルのイチゴ品種で単価が高い「いばらキッス」において、適正な病害虫防除を推進した結果、生産者数が増加し栽培面積が拡大しました。

環境制御装置を活用した管理の自動化

イチゴ経営面積の大規模化が進む中、環境制御装置を活用してCO₂施用や温度管理を自動化することで、作業の省力化を図りつつトップレベルの収益性実現を目指しました。

その結果、換気作業を自動化しても、収量は手作業の慣行と同等の10aあたり約8tを維持することができ、慣行と比較して10aあたり約31時間の労働時間の削減に繋がると試算することができました。



写真1 環境測定データに基づき自動で環境制御を行うハウス



写真2 クラウン冷却処理の様子（左）と
組合せ処理の収量の推移（右）

早期出荷・安定生産技術の実証

近年、作付面積が拡大している「やよいひめ」は晩生品種のため、年末年始の高単価期の収穫が不安定になることから、育苗期のエアコン夜冷と定植後のクラウン冷却の処理を組み合わせることで早期出荷・安定生産の実現を目指しました。

その結果、処理によって収穫開始時期が早くなり、12月末までの収量は無処理と比較して30倍以上の10aあたり753kgとなりました。

「いばらキッス」の適正管理の推進

銚田市は県オリジナル品種「いばらキッス」の作付面積が最も大きく、令和5年度も3名増加し、意欲的に栽培されています。一方、育苗期における炭そ病の発生が課題となっていることから、個別巡回等を通じて防除対策を働きかけました。

生産者が入念な予防や早めの防除対策を講じた結果、予定面積分の定植苗を確保することができ、令和5年度における作付面積は前年から38a増加して584aとなりました。



写真3 健全に生育する「いばらキッス」苗